

(仮訳)

第1回TICADV閣僚会合（2014年5月4～5日）  
全体会合1「横浜行動計画2013－2017の進捗状況」  
議長総括

岸田文雄日本国外務大臣及びピエール・ムココ＝ムボンジョ・カメルーン共和国外務大臣の共同議長の下、横浜行動計画2013－2017（以下、横浜行動計画）の進捗状況に関する会合が行われた。会合は、岸田大臣の基調演説に始まり、ジーン＝バプティステ・ナタマ・アフリカ連合委員会（AUC）官房長、マジド・アブドゥルアジズ国連事務次長兼事務総長アフリカ特別顧問（UNOSAA）、アブドゥレイ・マー・ディエイ国連事務次長補兼UNDPアフリカ地域担当総裁補、グレゴール世銀現地事務所代表によるパネルディスカッションが行われた。これらの発言は議論の基礎を提供した。

この会合は、横浜行動計画別表（以下、別表）、別表サマリー、TICADV年次進捗報告作成ガイドライン（以下、ガイドライン）の承認を得るため、横浜行動計画に示された成果目標の実現のための最善の方途を議論するために行われた。

岸田大臣は、昨年1年間で日本がTICADVで表明した支援策のODA14億ドルのうちODA総額3億5100万ドル、その他の支援総額2億80万ドルを実施したことを強調しつつ、日本が着実に支援策を実施していること、そしてこれからも着実な実施を行うことを改めて明言した。また岸田大臣は、アフリカにおいて民間主導による貿易と投資の拡大を促進するためには、自由で安全な投資環境が必要であることを強調した。他の共催者であるAUC、UNOSAA、UNDP、世銀は、別表の主要点について説明を行い、女性と若者の能力強化が別表の分野横断的なテーマとなっている旨強調した。

参加者は、多岐にわたる論点について議論を行い、情報を共有し、横浜行動計画に示された成果目標の実現のための実用的な提案を行った。主要な論点及び結論に至った事項は以下の通り。

- (1) 参加者は、別表の完成を歓迎し、彼ら自身の取組を通じて横浜行動計画の成果目標の実現に向けた決意を表明した。また、参加者は、今後の閣僚会合において、別表の実施を監視、評価する必要があることに合意す

るとともに、別表を確実に実施するため、特に平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの分野において、十分な資金確保が必要であることにも言及した。

- (2) 参加者は、横浜行動計画が、パートナーのみならず、アフリカ自身の取組についても具体的に盛り込み、アフリカのオーナーシップの原則を具体化させる革新的な試みであることを強調した。また、別表を、アフリカのオーナーシップ及びT I C A Dのパートナーとの連携を一層強化し、アフリカ全体の開発政策とT I C A Dプロセスの調和に資するものとしての意向が表明された。
- (3) ガイドラインは、T I C A D IVフォローアップ・メカニズムを踏襲し、年次報告書作成における参加者の関与のあり方について道筋を示し、別表に記載された具体的施策の進捗状況をモニタリングする上での透明性を確保するもの。参加者は、別表に記載された自身の個別の具体的施策の実施の達成状況を報告することにつき、T I C A D共同事務局に協力する用意があることを示した。
- (4) 民間セクターは、アフリカの経済成長に貢献する重要な役割を果たしている。参加者は、官民連携（PPP）の促進、人材育成、自由で安全な投資環境の改善を通じて、アフリカ開発に民間セクターを更に関与させていくことを確保することを再確認した。
- (5) 教育、保健、平和と安定といった多岐にわたる分野で貢献をしているN G Oを含む市民社会もアフリカ開発における主要なパートナーである。参加者は、横浜行動計画に示された成果目標の実現のため対話を通じて、政府、開発パートナー、市民社会との間の効果的な連携及び調整のために協働する。
- (6) T I C A Dを5年に一度ではなく、3年おきに開催すべきとの提案がなされた。これに対し、岸田大臣より、首脳レベルでのT I C A Dの開催地、開催時期については様々な可能性があり、いかなる方法が最もT I C A Dプロセスを発展させることができるかという観点から考慮すべきであり、すべての共催者と緊密に協議していく旨が述べられた。

締めくくり総括にて、ムココ＝ムボンジョ大臣は、参加者は別表、別表サマリー、ガイドラインを承認した旨述べ、アフリカ、T I C A D共催者及び他のT I C A Dパートナーは、別表の各々の具体的施策を着実に実施することで、横浜行動計画に示された成果目標の実現のために協働していくことを改めて明言した。

(了)